

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 国民文化祭派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民文化局 文化創造課 文化創造係 電話番号：058-272-1111(内 2467)

E-mail：c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額：750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	750	0	0	0	0	0	0	0	750
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

全国の文化団体と交流・連携・創造の輪を広げることにより、県内文化団体を育成し、本県の文化振興に資するため、文化庁等が主催する国民文化祭へ出演する団体(者)に、激励金を支給する。

令和2年度開催予定だった「国民文化祭みやざき」が新型コロナウイルス感染症拡大のため令和3年度開催となり、令和3年度は宮崎県と和歌山県で2回の国民文化祭が開催される。そのため、1回の国民文化祭につき例年同額の予算が必要である。

(2) 事業内容

文化庁または開催県実行委員会が出演を決定した団体(者)へ激励金支給。
上限5,000円(1人当たり1回の上限額)

(3) 県負担・補助率の考え方

各地で地道に活動している文化団体の多くは規模が小さく、財務基盤が脆弱である。国民文化祭に参加したいが費用捻出が困難な団体にとって、当事業は、必要不可欠である。

岐阜県の激励金に係る「予算執行基準」の規定により、1人5,000円を上限

として、参加人数に応じ予算を配分する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	750	国民文化祭みやざき(R3 7/3~10/17) 激励金 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度から令和3年度に延期
	750	国民文化祭わかやま(R3 10/30~11/21) 激励金
合計	1,500	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
国民文化祭に出演する団体（者）を支援し、本県文化の発信及び芸術文化振興をはかる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
申請者に対する支給率	0 (S62)	100% (H30)	100% (R1)	100% (R1)	100% (R3)	100% —

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
○第34回国民文化祭・にいがた2019
出演予定 4団体 64名
出演した団体に対し、激励金を支給する。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
○多くの文化団体が国民文化祭に出演し、岐阜県の文化活動を全国にPRし、他県の文化関係者との交流を深めることができた。
出演団体 4団体 64名 参加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	地域の創造的で文化的な活動のための環境づくりを推進するため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	人的、財政的支援を通じ、県内の文化芸術事業の底上げにつながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業事務費について、経費節減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜から遠距離で開催される際に、参加団体にかかる負担が大きく、参加団体、人数の減少がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 文化活動の支援、環境づくりのため事業を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	